

### 常任委員会の 主な審査項目

#### 文教委員会

- 再三指摘してきたにもかかわらず未だ示されていない指定管理者制度の市の統一方針について早急な対応の要求
- 府の補助金で空気清浄機を公立幼稚園に設置することに關して、真に必要な事業は補助金に頼ることなく市単費でも実施するという意識改革の必要性
- 教員の人事異動が大阪府の新任四年、新任以外七年という内規に基づき実施されていることの弊害と内規撤廃の検討
- 幼・小・中各校園で問題化している講師の増加と教員不足について早急な対応策の実施
- 答申が出てから四年が経過した特別支援教室の各学校の現状と介助員・支援員の配置数の検討
- ICT環境整備事業に関する教員へのアンケート調査の結果を踏まえた対応策の実施
- 通学路補修箇所について本年八月に引き続き二度

#### 民生保健委員会

- 市立春宮島之内保育所を社会福祉法人へ移管することによるメリットとデメリットや保育所(園)の公民格差の是正、また今後の待機児童解消政策や乳幼児育成ビジョンの策定
- 国保事業特別会計の健全化を図り、保険料の引き下げを行う抜本的な再建計画の策定と多様な勤務形態も活用した上で夜間相談を行うなどの収納率向上策
- 花園病院の診療報酬不正受給に係る返還金請求訴訟への提起が遅れている原因と今後の対応
- 窓口業務の土曜日開庁試行における、市民ニーズの高いリージョンセンターでの実施や試行後の展望
- 乳幼児医療費助成制度における就学後までの対象

#### 環境経済委員会

- 総合病院における七対一看護体制の早期実現のために効果的な施策を行い看護師採用試験の応募数の増加及び中途退職者の減少に努めるとともに、研修で受け入れている看護実習生を本採用へとつなげる取り組みの必要性
- 年度末に解散する清掃センターの跡地売却を適正に執行し市民の理解を得られる処分とする必要性
- 来年度より新たな指定管理者に運営を委託する「市立グリーンガーデンひらおか」の運営上の諸課題解決への取り組み方針と今後の指定管理者制度に

#### 建設水道委員会

- 緊急経済・雇用対策連絡会議の開催状況と国の交付金などにより実施した緊急経済対策の効果検証の有効活用
- 上下水道局と大阪ガスとの合弁会社である株式会社アクアブレインによる水道ガス同時検針試行の評価及び株主間協定書見直しに係る今後の方向性
- 市営住宅不正入居は正にに向けた入居実態の把握等厳正な管理運営及び家賃滞納の長期化、高額化に
- 市営住宅不正入居は正にに向けた入居実態の把握等厳正な管理運営及び家賃滞納の長期化、高額化に
- 議会の議決を無視して進められている浸水対策下

#### 総務委員会

- 安心安全なまちづくり基本条例制定の是非
- 議会在議決した予算と異なる執行を行っている下水道事業会計問題

目の調査を実施した結果、前回とまったく違う回答を行っていることの学校関係者の問題意識の欠落

- 学力向上対策として大阪府知事が推奨している回復学習・百マス計算について、本市の方針と現状
- 保護者の代表であるPTAの果たす役割について

- 消費生活相談員に対する交通費支給等の待遇改善増大する生活保護支給費の適正化に向けた査察指導員、ケースワーカーの適正標準数の配置
- 長瀬、荒本子育て支援センターにおける地区外からの入所申し込みへの不備に対する追加募集などの対応策

- 雇用継続問題や年度途中の委託内容変更問題等の異常事態が続く環境保全公社の運営に対し、市が事態の正常化と誠意ある対応を求めている必要性
- ごみ収集車事故の発生状況と再発防止の取り組み
- 太陽光発電設置補助の申請受け付け状況と今後の継続についての考え方
- 石切のアンテナショップを本市の観光資源として有効活用する必要性と今後の拡充方針
- 緊急経済・雇用対策連絡会議の開催状況と国の交付金などにより実施した緊急経済対策の効果検証の有効活用
- 募集戸数拡大に向けた市営住宅整備基金を活用した木造住宅の計画的建替
- 布施警察署駐車監視員活動地域と本市違法駐車等防止指導員啓発活動地域との重複回避による予算の有効活用
- 上下水道局と大阪ガスとの合弁会社である株式会社アクアブレインによる水道ガス同時検針試行の評価及び株主間協定書見直しに係る今後の方向性
- 市営住宅不正入居は正にに向けた入居実態の把握等厳正な管理運営及び家賃滞納の長期化、高額化に
- 議会の議決を無視して進められている浸水対策下

水道増補管新川俣幹線流域接続工事の今後の取り扱い

- 当初計画に計上せず後で追加した新川俣幹線を重要度で優先したという理由で、計画に計上しているながらも見送りとした新大連北幹線の住民は重要ではないのかとの議論
- 公園協会が設置したプレハブ事務所等が建築基準法違反により解体撤去されることについての責任の所在及び費用負担の明確化
- 環境保全公社による一方的解雇を中止させることを求める請願」に対する当局の見解と当事者の証言との相違
- 長瀬人権文化センターにおける部落解放同盟支部への転貸問題
- ストレスを貯めない日常的なメンタルケア・システムの必要性
- 検証が必要な外郭団体の設立目的と現在のあり方
- 市長が先頭に立ち危機感を持って中小企業の現状を国、金融機関等に発信することの意義
- 労働組合事務所の無償使用における協議経過と今後の方向性
- 新型インフルエンザが流行している中、危険性を考慮した支給基準の整備が必要な特殊勤務手当
- 豊富な経験と知識を生かした再任用職員に対する昇給も含めた制度の改善
- 生駒山ろくに点在する災害危険箇所への防災対策及び地域住民に対する連絡体制の整備

指定管理者制度に対する「市全体の基本的な考え方」の提示

- 法人市民税等の落ち込みによる財源不足と「事業仕分け」の必要性